

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第102期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野澤史郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部統括取締役 鷲澤和彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部統括取締役 鷲澤和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,059,073	9,347,287	10,999,056	16,830,060	19,290,398
経常利益 (千円)	596,399	860,957	1,167,613	1,128,235	1,677,459
中間(当期)純利益 (千円)	309,714	459,666	605,186	586,839	1,023,288
純資産額 (千円)	3,211,123	5,503,127	6,650,511	3,541,841	6,034,574
総資産額 (千円)	21,013,268	20,836,048	24,384,437	21,170,040	21,622,191
1株当たり純資産額 (円)	297.49	382.35	462.16	326.65	417.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.69	34.39	42.05	52.88	71.56
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	26.4	27.3	16.7	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,969	603,338	246,671	1,875,063	1,677,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,804	517,511	941,321	793,293	1,003,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,536	870,243	649,242	838,792	1,409,727
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	846,293	270,579	275,147	1,053,760	306,856
従業員数 (名)	454	427	599	456	480
(ほか、平均臨時雇用者数)	(92)	(118)	(183)	(99)	(142)

(注) 1 「売上高」には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,766,354	9,048,510	10,750,391	16,189,425	19,152,823
経常利益 (千円)	538,526	813,114	1,098,510	1,022,554	1,575,788
中間(当期)純利益 (千円)	270,482	428,525	563,860	495,228	889,926
資本金 (千円)	540,000	1,317,600	1,317,600	540,000	1,317,600
発行済株式総数 (株)	10,800,000	14,400,000	14,400,000	10,800,000	14,400,000
純資産額 (千円)	3,316,151	5,542,900	6,527,459	3,610,915	5,995,307
総資産額 (千円)	20,686,944	20,509,880	24,097,881	20,728,404	21,370,120
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	16.0	27.0	27.1	17.4	28.1
従業員数 (名)	383	360	417	377	395
(ほか、平均臨時雇用者数)	(82)	(117)	(181)	(97)	(141)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける連結会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造事業	558 (183)
不動産事業	()
全社(共通)	41
合計	599 (183)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
2 「全社(共通)」として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ119名増加しましたのは、主として平成17年6月より無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の本格稼働によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	417 (181)
---------	--------------

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数354名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）は、EGRクーラーを中心とした環境対応商品並びにラジエーター、インタークーラー、オイルクーラー等熱交換器の拡販をグローバルに展開するとともに、競争力のあるコスト実現に向けた原価低減活動や商品開発力の強化等を積極的に推進してまいりました。

この結果、EGRクーラーの販売台数は43万台（前年同期比24.7%増）となりました。また、本年より環境対応商品として市場に投入されたSCRタンク（SCRシステム用尿素水タンク）の販売台数は、3千台と当初目標を上回ることができました。

また、親会社のカルソニックカンセイ株式会社から中・大型ラジエーター、インタークーラーの生産移管に伴う生産ラインの再構築や、研究開発体制の強化を目的として開発センター棟を本社工場内に建設を開始するなど将来を見据えた積極的な設備投資を行いました。

当社グループの連結業績におきましては、売上高109億99百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益12億29百万円（同27.7%増）、経常利益11億67百万円（同35.6%増）となりました。また、中間純利益は、製品無償補修費などの特別損失、法人税等を控除し6億5百万円（同31.7%増）となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業におきましては、環境対応商品であるEGRクーラーやラジエーターをはじめとする熱交換器等の拡販に努めてまいりました結果、売上高は104億63百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

損益面では、原材料価格の高騰がございましたが、全社にわたり継続した原価低減をすすめ、売上の増加に伴う諸費用の増加を抑制した結果、営業利益は9億91百万円（同37.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は5億35百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益2億38百万円（同1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ31百万円減少し2億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益8億96百万円に減価償却費5億46百万円及び製品無償補修費3億80百万円等の非資金項目並びに仕入債務の増加8億5百万円の資金増がございましたが、売上債権12億38百万円の増加及び法人税等の支払6億29百万円等の資金減があり2億46百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で9億41百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、長期借入金4億96百万円の返済を行いました。短期借入金11億82百万円純増したため6億49百万円（前年同期は8億70百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	10,292,818	121.5
不動産事業		
合計	10,292,818	121.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	10,056,403	110.3	9,674,176	139.2
不動産事業				
合計	10,056,403	110.3	9,674,176	139.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	10,463,117	119.0
不動産事業	535,938	96.1
合計	10,999,056	117.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	4,886,176	52.3	5,141,709	46.7
カルソニックカンセイ株式会社	1,098,364	11.8		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 カルソニックカンセイ株式会社の当中間連結会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発は、当社の開発部で推進しており、トラックを中心とした自動車及び産業・建設機械市場において、地球環境保全への対応が企業の重要課題であると認識し、法規規制、市場動向及び顧客ニーズとの調和を配慮した製品開発を行い、環境にやさしく、持続可能な社会の発展に貢献する活動を行っています。

特に環境に重要な役割を果たす、ディーゼルエンジン排気ガス低減製品である、EGRクーラー、インタークーラーの高性能化、高信頼性化、低コスト化を実現し、国内外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス低減システム製品のSCRタンクを世界で初めて量産化に成功し、高い耐久信頼性と耐食性を兼ね備え、多彩なニーズに応えております。

これらを支える基盤技術を研ぎ澄まし、更なる地球環境保全に貢献できるようもの造り技術開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、70百万円であります。

なお、不動産事業においては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりであります。

新設

無錫塔尔基熱交換器科技有限公司（在外子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました熱交換器製造設備の新設につきましては、平成17年5月に完了し、6月より操業を開始しております。

これにより、同社の生産能力は、月産5万台となりました。

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		14,400,000		1,317,600		778,300

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	東京都中野区南台5丁目24-15	5,770	40.07
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルジョワーズ シリ ウスファンド ジャパンオパチ ユニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	700	4.86
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	576	4.00
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.48
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	480	3.33
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区若本町1丁目8-11	461	3.20
東京ラヂエーター製造 取引先持株会	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1	392	2.72
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	300	2.08
ビーエヌビーパブリセセキュリテ ィーズサービスルクセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	265	1.84
計		10,120	70.27

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は559千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,366,000	14,366	
単元未満株式	普通株式 24,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,366	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、すべて自己株式であります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	10,000		10,000	0.07
計		10,000		10,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	570	554	526	575	589	580
最低(円)	495	469	493	505	527	544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		280,579		275,147		306,856	
2 受取手形及び売掛金		5,768,340		7,460,783		6,210,642	
3 たな卸資産		681,055		1,042,212		766,613	
4 繰延税金資産		155,821		356,080		226,127	
5 その他		175,242		395,876		298,770	
貸倒引当金		2,070		2,071		2,140	
流動資産合計		7,058,968	33.9	9,528,029	39.1	7,806,869	36.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		9,160,678		8,867,696		9,025,268	
(2) 機械装置及び運搬具		1,633,568		2,160,492		1,258,814	
(3) 工具器具及び備品		391,199		552,330		403,637	
(4) 土地		1,329,238		1,262,982		1,268,982	
(5) 建設仮勘定		500,526		1,106,305		1,003,469	
有形固定資産合計		13,015,212	62.5	13,955,807	57.2	12,960,171	59.9
2 無形固定資産		9,674	0.0	75,499	0.3	61,498	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		529,526		605,024		584,708	
(2) 繰延税金資産		5,983		3,907		3,510	
(3) 前払年金費用		51,113		148,186		130,597	
(4) その他		322,450		70,182		151,014	
貸倒引当金		156,880		2,200		76,180	
投資その他の資産合計		752,193	3.6	825,101	3.4	793,651	3.7
固定資産合計		13,777,079	66.1	14,856,408	60.9	13,815,321	63.9
資産合計		20,836,048	100.0	24,384,437	100.0	21,622,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,373,543		4,699,832		3,865,989	
2		2,007,192		3,218,125		2,035,576	
3	2	1,027,800		954,000		977,800	
4		415,197		365,419		640,964	
5		32,243		38,176		34,610	
6		372,740		698,151		453,232	
7		766,126		1,555,161		1,013,321	
		7,994,841	38.4	11,528,866	47.3	9,021,494	41.8
流動負債合計							
固定負債							
1	2	2,584,000		1,630,000		2,103,000	
2		1,380,687		1,296,402		1,219,790	
3		20,351		29,682		25,153	
4		75,648		90,023		90,224	
5	2	3,016,214		3,017,142		3,012,433	
6		155,094					
		7,231,995	34.7	6,063,250	24.8	6,450,601	29.8
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		106,083	0.5	141,808	0.6	115,520	0.5
(資本の部)							
資本金							
		1,317,600	6.3	1,317,600	5.4	1,317,600	6.1
資本剰余金							
		778,300	3.7	778,300	3.2	778,300	3.6
利益剰余金							
		3,235,791	15.6	4,295,640	17.6	3,763,431	17.4
その他有価証券評価差額金							
		189,089	0.9	254,759	1.1	216,964	1.0
為替換算調整勘定							
		15,977	0.1	7,302	0.0	39,159	0.2
自己株式							
		1,676	0.0	3,090	0.0	2,562	0.0
		5,503,127	26.4	6,650,511	27.3	6,034,574	27.9
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		20,836,048	100.0	24,384,437	100.0	21,622,191	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,347,287	100.0	10,999,056	100.0	19,290,398	100.0
売上原価		7,701,042	82.4	8,982,560	81.7	16,034,963	83.1
売上総利益		1,646,244	17.6	2,016,495	18.3	3,255,434	16.9
販売費及び一般管理費	1	683,109	7.3	786,645	7.1	1,424,565	7.4
営業利益		963,135	10.3	1,229,849	11.2	1,830,869	9.5
営業外収益							
1 受取利息		62		0		177	
2 受取配当金		2,589		4,074		3,363	
3 為替差益				34,722			
4 賃貸料収入		2,919		3,862		8,044	
5 手数料収入		5,487		5,799		12,140	
6 その他		7,854	18.912	6,936	55.396	7,346	31.073
営業外費用							
1 支払利息		84,374		38,484		129,133	
2 たな卸資産廃却損				73,586		5,149	
3 新株発行費		17,821				17,821	
4 その他		18,894	121.091	5,562	117.633	32,379	184.483
経常利益		860,957	9.2	1,167,613	10.6	1,677,459	8.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益				124,022			
2 債務免除益						74,079	
3 貸倒引当金戻入益		389					
4 その他		389	0.0	4,933	128.956	319	74.398
特別損失							
1 固定資産除却損	2	36,237		20,461		57,838	
2 会員権評価損		1,050				1,050	
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		55,546				55,546	
4 過年度製品保証引当金 繰入額		15,611				15,611	
5 製品無償補修費				380,000			
6 貸倒損失						66,071	
7 その他		108,444	1.1	400,461	3.6	212	196.328
税金等調整前中間(当期) 純利益		752,902	8.1	896,108	8.2	1,555,528	8.1
法人税、住民税及び事業税		402,517		353,798		876,858	
法人税等調整額		116,481	286.035	79,571	274.226	365,864	510.994
少数株主利益		7,200	0.1	16,695	0.2	21,246	0.1
中間(当期)純利益		459,666	4.9	605,186	5.5	1,023,288	5.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,300		778,300		4,300
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		774,000	774,000			774,000	774,000
資本剰余金中間期末(期末)残高			778,300		778,300		778,300
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,846,094		3,763,431		2,846,094
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		459,666	459,666	605,186	605,186	1,023,288	1,023,288
利益剰余金減少高							
1 配当金		53,969		35,977		89,951	
2 役員賞与		16,000	69,969	37,000	72,977	16,000	105,951
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,235,791		4,295,640		3,763,431

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	752,902	896,108	1,555,528
2		減価償却費	810,060	546,462	1,664,149
3		固定資産除却損	36,237	20,461	57,838
4		投資有価証券売却益		124,022	
5		会員権売却益		3,409	
6		製品無償補修費		380,000	
7		受取利息及び受取配当金	2,651	4,075	3,541
8		支払利息	84,374	38,484	129,133
9		売上債権の増減額(: 増加)	550,516	1,238,316	956,570
10		たな卸資産の増減額(: 増加)	22,806	267,625	64,321
11		前払年金費用の増減額(: 増加)		17,588	130,597
12		仕入債務の増減額(: 減少)	267,642	805,469	762,521
13		未払消費税等の増減額(: 減少)	39,871		93,335
14		長期預り保証金の増減額(: 減少)	87	4,709	3,694
15		役員賞与の支払額		37,000	16,000
16		その他	172,490	88,827	353,971
		小計	1,208,581	910,830	2,547,138
17		利息及び配当金の受取額	2,651	3,413	3,541
18		利息の支払額	73,726	38,225	118,436
19		法人税等の支払額	534,168	629,346	754,931
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			603,338	246,671	1,677,312
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預け入れによる支出	700		700
2		定期預金の払い戻しによる収入	4,300		14,300
3		有形固定資産の取得による支出	519,842	1,079,470	954,186
4		投資有価証券の取得による支出	4,793	4,802	9,600
5		投資有価証券の売却による収入		151,644	
6		会員権の売却による収入		3,409	
7		その他	3,523	12,102	53,724
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			517,511	941,321	1,003,911
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(: 減少)	1,774,127	1,182,548	1,745,742
2		長期借入金の返済による支出	575,500	496,800	1,106,500
3		株式の発行による収入	1,533,778		1,533,778
4		配当金の支払額	53,969	35,977	89,951
5		その他	425	528	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			870,243	649,242	1,409,727
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			1,234	13,698	10,578
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)					
			783,181	31,708	745,704
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,053,760	306,586	1,053,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			270,579	275,147	306,856

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p> <p>なお、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は設立により当中間連結会計期間から連結子会社となり、(株)トークピアサービスは当社に吸収合併されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p> <p>なお、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は設立により当連結会計期間から連結子会社となり、(株)トークピアサービスは当社に吸収合併されております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>当該持分法適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。</p> <p>なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>同左</p> <p>持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。</p> <p>なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社の決算日等に関する事項</p> <p>持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用し、親会社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 従来、親会社の有形固定資産の残存価額について、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は286,180千円増加し、営業利益は272,153千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、272,909千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	<p>たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 従来、有形固定資産の残存価額については、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は567,619千円増加し、営業利益は550,917千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、552,826千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、当社は得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当中間連結会計期間より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親会社との会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は16,632千円、税金等調整前中間純利益は32,243千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、当社は得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当連結会計年度より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,999千円、税金等調整前当期純利益は34,610千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親会社との会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、これに伴い、連結子会社の役員退職慰労引当金7,418千円を退職給付引当金から振り替えております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,684千円、税金等調整前中間純利益は68,230千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、これに伴い、連結子会社の役員退職慰労引当金8,428千円を退職給付引当金から振替えております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は26,250千円、税金等調整前当期純利益は81,796千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の増加に伴い、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、在外子会社の業績をより適正に中間連結財務諸表に反映させるとともに、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。 この変更により当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、在外子会社の増加に伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、在外子会社の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。 この変更により当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(技術料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、技術料収入は営業外収益に計上していましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親会社との会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は18,277千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(技術料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、技術料収入は営業外収益に計上していましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は32,397千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸料収入」及び「手数料収入」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「貸貸料収入」は2,960千円、「手数料収入」は2,120千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に3,495千円が含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」及び「役員賞与の支払額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額」は 51,113千円、「役員賞与の支払額」は 16,000千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は2,131千円でありませす。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割27,804千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 19,757,319千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 20,292,972千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 20,291,300千円
2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 1,681,000千円の担保に供して おります。 建物(帳簿価額) 817,709千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,781,776千円 (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)1,930,800千円、長期預 り保証金2,886,400千円の担保 に供しております。 建物(帳簿価額) 7,915,880千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 計 8,078,303千円	2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 1,156,000千円の担保に供して おります。 建物(帳簿価額) 881,541千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,845,608千円 (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)1,428,000千円、長期預 り保証金2,886,400千円の担保 に供しております。 建物(帳簿価額) 7,595,517千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 計 7,757,940千円	2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 1,408,800千円の担保に供して おります。 建物(帳簿価額) 689,174千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,653,241千円 (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)1,672,000千円、長期預 り保証金2,886,400千円の担保 に供しております。 建物(帳簿価額) 7,754,023千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 計 7,916,446千円
3 偶発債務(保証債務) 従業員 (自動車購入資金) 52千円 上記は、金融機関よりの借入 金に対する保証債務でありま す。	3	3
4 手形割引高 受取手形割引高 20,078千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 5,000千円 受取手形裏書譲渡高 19,900千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 11,000千円 受取手形裏書譲渡高 24,218千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
発送費 101,088千円 従業員給与手当 173,301千円 従業員賞与 48,837千円 役員報酬 65,204千円 退職給付費用 23,453千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,694千円 製品保証引当金繰入額 32,243千円	発送費 122,043千円 従業員給与手当 187,019千円 従業員賞与 65,351千円 役員報酬 69,627千円 退職給付費用 25,032千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,308千円 製品保証引当金繰入額 20,198千円	発送費 220,231千円 従業員給与手当 349,255千円 従業員賞与 117,624千円 役員報酬 133,358千円 退職給付費用 47,791千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,271千円 製品保証引当金繰入額 18,999千円
2 固定資産除却損 建物及び構築物 3,821千円 機械装置及び運搬具 18,999千円 工具器具及び備品 13,415千円 計 36,237千円	2 固定資産除却損 建物及び構築物 9,781千円 機械装置及び運搬具 10,569千円 工具器具及び備品 111千円 計 20,461千円	2 固定資産除却損 建物及び構築物 14,846千円 機械装置及び運搬具 24,089千円 工具器具及び備品 18,902千円 計 57,838千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 280,579千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 270,579千円	現金及び預金勘定 275,147千円 現金及び現金同等物 275,147千円	現金及び預金勘定 306,856千円 現金及び現金同等物 306,856千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>63,000</td> <td>289,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>91,087</td> <td>39,557</td> <td>51,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,078</td> <td>29,645</td> <td>15,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,965</td> <td>132,203</td> <td>356,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	63,000	289,800	工具器具及び備品	91,087	39,557	51,529	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,078	29,645	15,432	合計	488,965	132,203	356,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>113,400</td> <td>239,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,280</td> <td>39,615</td> <td>33,664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>28,971</td> <td>22,285</td> <td>6,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,052</td> <td>175,301</td> <td>279,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	113,400	239,400	工具器具及び備品	73,280	39,615	33,664	無形固定資産 (ソフトウェア)	28,971	22,285	6,685	合計	455,052	175,301	279,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>88,200</td> <td>264,600</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>91,087</td> <td>48,750</td> <td>42,336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,078</td> <td>34,153</td> <td>10,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,965</td> <td>171,103</td> <td>317,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	88,200	264,600	工具器具及び備品	91,087	48,750	42,336	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,078	34,153	10,925	合計	488,965	171,103	317,861
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	63,000	289,800																																																											
工具器具及び備品	91,087	39,557	51,529																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,078	29,645	15,432																																																											
合計	488,965	132,203	356,762																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	113,400	239,400																																																											
工具器具及び備品	73,280	39,615	33,664																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,971	22,285	6,685																																																											
合計	455,052	175,301	279,750																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	88,200	264,600																																																											
工具器具及び備品	91,087	48,750	42,336																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,078	34,153	10,925																																																											
合計	488,965	171,103	317,861																																																											
<p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	77,011千円	1年超	279,750千円	合計	356,762千円	支払リース料	39,040千円	減価償却費相当額	39,040千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	67,428千円	1年超	212,322千円	合計	279,750千円	支払リース料	38,111千円	減価償却費相当額	38,111千円	<p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	73,127千円	1年超	244,733千円	合計	317,861千円	支払リース料	77,941千円	減価償却費相当額	77,941千円																														
1年内	77,011千円																																																													
1年超	279,750千円																																																													
合計	356,762千円																																																													
支払リース料	39,040千円																																																													
減価償却費相当額	39,040千円																																																													
1年内	67,428千円																																																													
1年超	212,322千円																																																													
合計	279,750千円																																																													
支払リース料	38,111千円																																																													
減価償却費相当額	38,111千円																																																													
1年内	73,127千円																																																													
1年超	244,733千円																																																													
合計	317,861千円																																																													
支払リース料	77,941千円																																																													
減価償却費相当額	77,941千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	186,345	500,875	314,529
その他	14,803	17,006	2,202
計	201,149	517,882	316,732

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000
計	4,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	161,030	589,919	428,888
計	161,030	589,919	428,888

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
計	4,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	191,152	552,945	361,792
その他	14,803	18,271	3,467
計	205,956	571,216	365,259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に連結会計年度末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000
計	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当連結中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

デリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,789,321	557,965	9,347,287		9,347,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,672	3,672	(3,672)	
計	8,789,321	561,638	9,350,960	(3,672)	9,347,287
営業費用	8,068,980	318,843	8,387,824	(3,672)	8,384,152
営業利益	720,341	242,794	963,135		963,135

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3 役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員の在任期間に応じ、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は12,684千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 製品保証引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、過去のクレーム費用の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は16,632千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更による、製造事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

6 技術料収入の計上区分の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、技術料収入を営業外収入から売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の売上高は18,277千円増加し、営業利益は同額増加しております。

7 有形固定資産残存価額の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の残存価額を、取得価額の5%から実質価額まで減価償却を行うことに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は264,220千円、不動産事業の営業費用は7,933千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,463,117	535,938	10,999,056		10,999,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	3,672	3,768	(3,768)	
計	10,463,213	539,610	11,002,824	(3,768)	10,999,056
営業費用	9,472,015	300,959	9,772,974	(3,768)	9,769,206
営業利益	991,198	238,651	1,229,849		1,229,849

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,199,014	1,091,383	19,290,398		19,290,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	7,136	7,344	(7,344)	
計	18,199,222	1,098,520	19,297,743	(7,344)	19,290,398
営業費用	16,830,897	635,976	17,466,874	(7,344)	17,459,529
営業利益	1,368,325	462,543	1,830,869		1,830,869

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員の内任期間に応じ、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比較して、製造事業の営業費用は26,250千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、過去のクレーム費用の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は18,999千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更による、製造事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

6 技術料収入の計上区分の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、技術料収入を営業外収入から売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の売上高は32,397千円増加し、営業利益は同額増加しております。

7 有形固定資産残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の残存価額を、取得価額の5%から実質価額まで減価償却を行うことに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は535,051千円、不動産事業の営業費用は15,866千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	その他	計
海外売上高(千円)	1,323,560	1,323,560
連結売上高(千円)		10,999,056
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	12.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 382.35円	1株当たり純資産額 462.16円	1株当たり純資産額 417.04円
1株当たり中間純利益 34.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり中間純利益 42.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益 71.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 459,666千円 普通株式に係る中間純利益 459,666千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,364,527株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 605,186千円 普通株式に係る中間純利益 605,186千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,390,499株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,023,288千円 普通株式に係る当期純利益 990,288千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 33,000千円 普通株式の期中平均株式数 13,838,741株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	72,998		44,622		50,146	
2		受取手形	210,434		223,635		231,370	
3		売掛金	5,374,593		7,536,383		6,242,546	
4		たな卸資産	923,533		920,721		774,364	
5		繰延税金資産	153,771		351,592		223,608	
6		その他	170,396		505,352		218,474	
		流動資産合計	6,905,728	33.7	9,582,307	39.8	7,740,510	36.2
固定資産								
1	1 2	有形固定資産						
(1)		建物	8,822,201		8,560,002		8,705,153	
(2)		機械及び装置	1,390,330		1,443,309		1,102,884	
(3)		工具器具及び備品	377,852		517,183		395,494	
(4)		土地	1,268,982		1,268,982		1,268,982	
(5)		建設仮勘定	152,911		768,243		233,143	
(6)		その他	364,573		327,897		339,308	
		有形固定資産合計	12,376,851		12,885,618		12,044,967	
2		無形固定資産	9,212		19,313		8,061	
3		投資その他の資産						
(1)		前払年金費用	51,113		148,186		130,597	
(2)		その他	1,323,854		1,464,656		1,522,163	
		貸倒引当金	156,880		2,200		76,180	
		投資その他の資産合計	1,218,087		1,610,643		1,576,581	
		固定資産合計	13,604,151	66.3	14,515,574	60.2	13,629,609	63.8
		資産合計	20,509,880	100.0	24,097,881	100.0	21,370,120	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,046,948		2,306,595		2,401,884	
2 買掛金		1,256,464		2,426,995		1,398,676	
3 株主からの短期借入金		2,007,192		3,218,125		2,035,576	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,027,800		954,000		977,800	
5 未払法人税等		404,503		352,272		626,051	
6 未払消費税等		53,685					
7 製品保証引当金		32,243		38,176		34,610	
8 設備関係支払手形		372,740		698,151		453,232	
9 その他		694,526		1,520,812		1,003,443	
流動負債合計		7,896,104	38.5	11,515,128	47.8	8,931,274	41.8
固定負債							
1 長期借入金	2	2,584,000		1,630,000		2,103,000	
2 繰延税金負債		1,380,687		1,296,402		1,219,790	
3 退職給付引当金		19,924		29,157		24,698	
4 役員退職慰労引当金		68,230		80,773		81,796	
5 長期預り保証金	2	3,018,034		3,018,962		3,014,253	
固定負債合計		7,070,875	34.5	6,055,294	25.1	6,443,537	30.1
負債合計		14,966,980	73.0	17,570,422	72.9	15,374,812	71.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		778,300	6.4	778,300	5.5	778,300	6.2
資本剰余金合計		778,300	3.8	778,300	3.2	778,300	3.7
利益剰余金							
1 利益準備金		135,000		135,000		135,000	
2 任意積立金		2,360,703		2,307,773		2,360,703	
3 中間(当期)未処分利益		763,883		1,737,115		1,189,302	
利益剰余金合計		3,259,587	15.9	4,179,889	17.3	3,685,006	17.2
その他有価証券評価差額金		189,089	1.0	254,759	1.1	216,964	1.0
自己株式		1,676	0.0	3,090	0.0	2,562	0.0
資本合計		5,542,900	27.0	6,527,459	27.1	5,995,307	28.1
負債及び資本合計		20,509,880	100.0	24,097,881	100.0	21,370,120	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,048,510	100.0	10,750,391	100.0	19,152,823	100.0
売上原価		7,513,991	83.0	8,871,047	82.5	16,134,240	84.2
売上総利益		1,534,518	17.0	1,879,344	17.5	3,018,583	15.8
販売費及び一般管理費		612,522	6.8	679,421	6.3	1,289,254	6.8
営業利益		921,995	10.2	1,199,922	11.2	1,729,328	9.0
営業外収益	1	12,302	0.1	15,806	0.1	25,183	0.1
営業外費用	2	121,184	1.3	117,218	1.1	178,723	0.9
経常利益		813,114	9.0	1,098,510	10.2	1,575,788	8.2
特別利益	3			128,956	1.2		
特別損失	4	108,524	1.2	400,461	3.7	195,598	1.0
税引前中間(当期)純利益		704,590	7.8	827,006	7.7	1,380,189	7.2
法人税、住民税及び事業税		391,778		340,350		857,362	
法人税等調整額		115,713	276,065	77,205	263,145	367,098	490,263
中間(当期)純利益		428,525	4.7	563,860	5.2	889,926	4.6
前期繰越利益		328,229		1,173,255		328,229	
合併による未処分利益受入額		7,128				7,128	
中間配当額						35,982	
中間(当期)未処分利益		763,883		1,737,115		1,189,302	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社の株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社の株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社の株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="124 1115 491 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 従来、有形固定資産の残存価額については、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当中間会計期間より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比較して、減価償却費は286,123千円増加し、営業利益は272,095千円、経常利益及び税引前中間純利益は272,852千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～65年	機械及び装置	12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="545 1115 912 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～65年	機械及び装置	12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 1115 1332 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 従来、有形固定資産の残存価額については、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当事業年度より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更しております。 この変更により、減価償却費は567,562千円増加し、営業利益は550,860千円、経常利益及び税引前当期純利益は552,769千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～65年	機械及び装置	12年	工具器具及び備品	2～15年
建物	7～65年																			
機械及び装置	12年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物	7～65年																			
機械及び装置	12年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物	7～65年																			
機械及び装置	12年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>																		

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当中間会計期間より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は16,632千円、税引前中間純利益は32,243千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当事業年度より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,999千円、税引前当期純利益は34,610千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,684千円、税引前中間純利益は68,230千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は26,250千円、税引前当期純利益は81,796千円それぞれ減少しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針 同左 (3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針 同左 (3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(技術料収入の計上区分の変更) 従来、技術料収入は営業外収益に計上していましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更により営業利益は18,277千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(技術料収入の計上区分の変更) 従来、技術料収入は営業外収益に計上していましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更により営業利益は32,397千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割27,804千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 19,578,123千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 20,141,015千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 20,185,937千円
2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 1,681,000千円の担保に供して おります。 建物(帳簿価額) 817,709千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,781,776千円</u> (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)1,930,800千円、長期預 り保証金2,886,400千円の担保 に供しております。 建物(帳簿価額) 7,915,880千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 <u>計 8,078,303千円</u>	2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 1,156,000千円の担保に供して おります。 建物(帳簿価額) 881,541千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,845,608千円</u> (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)1,428,000千円、長期預 り保証金2,886,400千円の担保 に供しております。 建物(帳簿価額) 7,595,517千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 <u>計 7,757,940千円</u>	2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 1,408,800千円の担保に供して おります。 建物(帳簿価額) 689,174千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,653,241千円</u> (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)1,672,000千円、長期預 り保証金2,886,400千円の担保 に供しております。 建物(帳簿価額) 7,754,023千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 <u>計 7,916,446千円</u>
3 偶発債務 従業員 (自動車購入資金) 52千円 上記は、金融機関よりの借入 金に対する保証債務でありま す。	3	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 8千円 受取配当金 2,589千円 賃借収入 2,919千円 手数料収入 4,958千円	1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 4,074千円 賃貸料収入 3,862千円 手数料収入 5,799千円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 12千円 受取配当金 4,563千円 賃貸料収入 8,044千円 手数料収入 10,242千円
2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 84,081千円 新株発行費 17,821千円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 38,484千円 製品廃却損 73,586千円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 128,838千円 新株発行費 17,821千円
3	3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 124,022千円	3
4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 36,167千円 過年度製品保証 引当金繰入額 15,611千円 過年度役員退職 慰労金繰入額 55,546千円	4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 20,461千円 製品無償補修費 380,000千円	4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 57,170千円 過年度製品保証 引当金繰入額 15,611千円 過年度役員退職 慰労金繰入額 55,546千円 貸倒損失 66,071千円 会員権評価損 1,200千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 795,418千円 無形固定資産 1,150千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 515,894千円 無形固定資産 2,463千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,635,094千円 無形固定資産 2,301千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	63,000	289,800	機械及び装置	352,800	113,400	239,400	機械及び装置	352,800	88,200	264,600
工具器具及び備品	91,087	39,557	51,529	工具器具及び備品	73,280	39,615	33,664	工具器具及び備品	91,087	48,750	42,336
無形固定資産(ソフトウェア)	45,078	29,645	15,432	無形固定資産(ソフトウェア)	28,971	22,285	6,685	無形固定資産(ソフトウェア)	45,078	34,153	10,925
合計	488,965	132,203	356,762	合計	455,052	175,301	279,750	合計	488,965	171,103	317,861
取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 77,011千円				未経過リース料中間期末残高相当額				1年内 73,127千円			
1年超 279,750千円				1年内 67,428千円				1年超 244,733千円			
合計 356,762千円				1年超 212,322千円				合計 317,861千円			
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				合計 279,750千円				未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				同左				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 39,040千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料 77,941千円			
減価償却費相当額 39,040千円				支払リース料 38,111千円				減価償却費相当額 77,941千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第102期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	35,974千円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	(第101期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成17年12月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第101期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年12月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の処理方法を従来の支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は有形固定資産の残存価額を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原安夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野保則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の処理方法を従来の支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2に記載されているとおり、会社は有形固定資産の残存価額を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。